

【令和4年度】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
1	原油高騰対策運送事業継続支援補助金	①長引くコロナ禍や原油価格の高騰による経営状況が悪化する中、地域の物流維持に向けた経営支援のため、エッセンシャルワーカーである道路貨物運送業者等を対象に事業継続に必要な経費の一部を支援する。	20,724,000	20,724,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	市内で一般貨物自動車運送業又は貨物軽自動車運送業を営んでおり、市内に本店を有する法人又は住民基本台帳の登録がある個人を対象とした。補助金交付対象事業者が所有する貨物自動車の台数・種別に応じて補助を行い、当初予定していた48社（者）に対し、46社（者）の交付実績となったことから、地域内の貨物運送事業者に補助が行き渡る結果となった。令和4年12月に補助金の交付対象となる貨物自動車の要件を拡充する要綱改正を行い、より多くの貨物運送事業者に対して補助金を交付する運用とした。長引くコロナ禍・原油価格の高騰の影響によって経営状況が悪化している貨物運送事業者に対して事業継続を支援し、地域の物流維持の一助となった。
2	保護者支援事業(物価高騰下の家計支援・R4通常分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け負担が増える子育て世帯に対し、学校の給食費及び学用品に係る保護者が負担すべき経費を臨時的に無償化し、負担の軽減を図り支援する。	121,022,000	121,022,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	市内4共同調理場での小中学校の児童生徒の学校給食に係る食材費の購入を実施した。市内小学校10校及び中学校5校で、指導上学年単位で児童生徒全員が必要となる学用品を購入した。食材費高騰の中で、保護者負担を増加することなく給食費の無償化を実施し、保護者の負担軽減に繋がった。同様に、物価高騰下で学用品費無償化を実施することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
3	保護者支援事業(物価高騰下の家計支援・重点交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け負担が増える子育て世帯に対し、学校の給食費及び学用品に係る保護者が負担すべき経費を臨時的に無償化し、負担の軽減を図り支援する。	16,047,303	16,047,303	11. エネルギー・物価高騰対策等	市内4共同調理場での小中学校の児童生徒の学校給食に係る食材費の購入を実施した。市内小学校10校及び中学校5校で、指導上学年単位で児童生徒全員が必要となる学用品を購入した。食材費高騰の中で、保護者負担を増加することなく給食費の無償化を実施し、保護者の負担軽減に繋がった。同様に、物価高騰下で学用品費無償化を実施することで、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。
4	PCR等検査補助事業	新型コロナウイルスの感染不安がある時は早めに検査が受けられる体制整備をすることで感染拡大を防ぐ。	1,857,440	1,857,440	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	PCR検査等を受けた市民149名に対し、費用を補助した。感染不安がある時、早めに検査が受けられる体制を整備をすることで感染拡大防止に寄与できた。
5	コロナ感染症予防事業	新型コロナワクチン接種医療機関等に対し、感染症対策物品を配布する。併せて、市の備蓄物品とすることで感染拡大に備える。	385,495	385,495	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	感染症対策物品をワクチン接種医療機関に配布することで安心して診療いただけた。また、次の感染拡大に備え、市の備蓄とした。
6	社会教育施設感染症対策事業	文化施設の展示室は窓がない密閉空間の状態、換気が十分にできていない。そのため、空気清浄機を設置し空気循環を行うことにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に努める。また、感染防止対策のため必要な消毒液等を購入する。	1,012,779	1,012,779	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	手指の消毒液、ハンドソープ等をエントランスや教室の入口前やトイレ等に設置し利用者への消毒や手洗の励行を促している。入口前やトイレへ設置することで利用者の意識が高まり自発的に使用している。また、文化祭時のホール使用時に観客者同士の接触感染を防ぐため、手指の消毒や座席シートを除菌シートで消毒するように来館者へ広報をしながら観客へ配布をした。公演前には館内放送にて再度、除菌の協力を促したことでより市民へのコロナ対策への意識が高められた。歴史民俗資料館、埋蔵文化財センター、加子浦歴史文化館、吉永美術館にそれぞれ空気清浄機を設置した。企画展等で使用する展示室に空気清浄機を設置することにより、密閉された室内の空気環境が期待され、ウイルス感染拡大防止が期待できる。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
7	窓口収納事業	窓口収納事務において人の手を介する機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、計数機を導入する。	96,250	96,250	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	会計課窓口を設置し、大量の紙幣や硬貨が入金される場合に、一人で計数することにより、他人の接触を少なくしている。
8	学校等感染症対策事業	学校現場における衛生的な環境を整え、新型コロナウイルス感染症を予防し学習活動を継続する体制を整える。	1,968,406	1,968,406	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	学校現場等における感染防止のため、消毒液・マスク・エプロン等の消耗品や、網戸・空気清浄機・サーキュレーター等の備品を購入し、児童生徒等の感染防止のための物品を購入した。学校等において、引き続き児童生徒等が安心して学ぶことができる環境を整備することができた。
9	ワクチン接種タクシー移動費補助金	新型コロナウイルスワクチンの接種に当たり、高齢者及び障がい者の接種を促進するため、接種のためのタクシー料金の一部を補助する。	2,394,670	2,394,670	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	市内でタクシー事業を営む9事業者が対象。新型コロナウイルスワクチンの接種について、自宅と病院間の移動費を補助することで、高齢者及び障害者の早期接種を推進することができた。
10	移動販売事業(離島)	離島部において、コロナ禍で本土への公共交通機関の利用や、人の集まる場所へ行くことがためらわれている中、補助事業の創設により、採算性が悪く、民間での参入が困難な離島へ移動販売事業者を誘致し、買物困難地域を支援する。	1,155,700	1,155,700	10. 密を避けた生活空間の確保	民間事業者単独では収益を上げることが困難な離島での移動販売について、補助制度を創設することで、民間事業者による移動販売の実施につなげた。コロナ禍で住民同士の関係性が希薄になり、また感染防止のため外出を控えがちになる中、定期的な販売場所を通して、生活必需品の購入支援のみならず、高齢者同士の交流の場の創出にも寄与し、高齢者の見守りや介護予防等の効果も発揮することが出来た。地域の生活において、大変重要な役割を担うことが出来、地域からは、活動の継続を望む要望書を受け取った。
11	遠隔学習環境支援事業	新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、各学校において、遠隔学習機能を強化して、学習活動を継続させるため必要な物品を整備する。	1,559,970	1,559,970	4. 教育の継続と環境の整備	ヘッドセット 434個（新小学校6年生214個、新中学校3年生220個）を購入した。また、Webカメラ、スピーカー2セット購入し、全校貸出しで配備した。電子黒板4台購入し、日生西小学校・日生東小学校・日生中学校へ配備した。ヘッドセットの使用により、授業中の教室での飛沫防止による感染対策の実施ができた。Webカメラ、スピーカーや電子黒板の使用により、入学式や学習発表会で活用することで密を避けられ、感染症拡大防止に繋がった。
12	観光イベント支援事業	観光イベント開催に合わせて新型コロナウイルス感染症対策のため、検査キットを購入する	948,750	948,750	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	イベント開催前に、従事するスタッフ及び参加者に対し検査を行い、陰性者のみイベント参加を許可した。素早い検査が可能になったことで、安全にイベントを開催することができ、感染拡大防止にも役立った。
13	観光推進事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した観光産業を活性化するため、日本遺産の活用や岡山ディスプレイネーションキャンペーンを通じた支援で観光客を市内へ誘客し、観光推進につなげる。	376,630	376,630	6. 商工事業者等への支援	PR資材については市内関係施設にそれぞれ設置し、日本遺産のPRを行った。また、チラシについては、イベント等での配布を行った。3つの日本遺産をPRすることにより、今後、市内への観光誘客につながるものである。また、岡山ディスプレイネーションキャンペーン期間中、JR西日本の観光列車の運行に合わせ、日生諸島のショートクルーズ及び三輪自動車による日生地区内の周遊事業を実施した。観光列車とタイアップすることで、多くの観光客が訪れた。
14	健康ポイント事業	コロナ禍において外出が抑制されてきた状況下、健康意識を高め、運動習慣を身につけることで心身ともに健康で暮らせるまちを目指すため、ウォーキング及び各種検診の実施による健康ポイント事業を実施することにより、住民の健康増進を進める。	1,064,560	1,064,560	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	20歳以上の市民を対象に募集し、858名応募、653名達成（達成率76.1%）となった。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
15	抗原検査キット購入事業	現在親元を離れて下宿、寮生活をしながら学業に励んでいる高校生、大学生を対象に、安心して就職活動や一時帰省できるよう、また、1月に開催予定の成人式に参加する新成人に向けて新型コロナウイルスの抗原検査キットを配布し、県域をまたいだ移動等が必要な場合に活用していただくことを目的とする。	427,759	427,759	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	①帰省の際に活用してもらうため、電子申請により、希望者にあてて郵送した。（応募による活用数：24個） ②令和5年1月8日開催の備前市成人式の参加予定者全員に検査キットを郵送した。（成人式での活用数：243個） 成人式や就職活動等、あらゆるシーンで安心して帰省することができ、新型コロナウイルス感染拡大防止と通常活動の両立に寄与できたと考える。
16	災害時対応備蓄事業	新型コロナウイルス感染症の影響下における災害時の備蓄や避難所運営に係る資材などを購入し、感染対策を行いつつ災害時対応が行える環境を整備する。	3,586,304	3,586,304	10. 密を避けた生活空間の確保	光触媒液や手指消毒液については、避難所開設時に、すぐに持ち出せるよう市役所内倉庫へ保管している。簡易トイレやブルーシートについては、要請にすぐに対応できるよう、市役所倉庫に保管している。食料等に関するものは、市役所倉庫・吉永総合支所にて分散して保管している。 災害時避難所の運営において、手指消毒等によるウイルスの除去や接触の機会を減らすことにより、密にならない運営を実行できる体制とすることで感染防止対策に効果が期待できる。
17	出産応援事業	新型コロナウイルス感染症対策のため外出自粛を行い、人と人との接触を最大限削減するなど、大変な時期の中無事出産されたことに敬意を表すとともに、家計への支援を行う。	12,500,000	12,000,000	3. 子育て世帯への支援	新生児(125人)の保護者に対し、給付金を新生児一人あたり100,000円給付した。コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、不安な気持ちを抱えたまま出産し、子育てをしていく保護者に対して、子育て支援の一環として給付金を支給したことで、不安の軽減が図れた。
18	地域観光産業支援事業	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、疲弊した市内観光事業者を支援するため瀬戸内国際芸術祭2022の開催に合わせて、本市とフェリー航路でつながる小豆島に訪れる観光客を市内へ誘客し、観光推進につなげる。 日生大部間フェリーの利用を促進し市内への誘客とするため、片道無料キャンペーンの実施や乗船者が市内で利用できる特典企画を実施する。	5,102,040	5,102,040	6. 商工事業者等への支援	〔春期〕 瀬戸内国際芸術祭2022の春会期中（4月14日～5月18日）、日生大部（小豆島）間のフェリーを利用する観光客2,987名が対象。コロナ禍で激減したフェリーの利用客が前年の同期間に比べ、約2倍程度増加し、本市への誘客につながった。また、市内関係施設及びJR駅にてチラシを配架しキャンペーンのPRを行うことで周知を図ることができた。キャンペーン期間中、フェリー内にテーブルアートで装飾を行い、また、こどもの日には、船内にて、テーブルアートのワークショップを行った。フェリー利用客が船内で写真撮影を行うなど、キャンペーンへの機運醸成につながった。 〔夏・秋期〕 <補助金、給付金、支援金の場合> 瀬戸内国際芸術祭2022の夏・秋会期中（夏：8月5日～9月28日・秋：9月29日～11月6日）日生大部（小豆島）間のフェリーを利用する観光客2,252名が対象。コロナ禍で激減したフェリーの利用客が前年の同期間に比べ約1.3倍程度増加し、本市への誘客につながった。
19	非常用学校給食備蓄	共同調理場職員の新型コロナウイルス感染等で配食できない事態においても学校給食に対応できるよう非常給食の備蓄を行う。	814,239	814,239	4. 教育の継続と環境の整備	全共同調理場で救急カレー、乾パンを購入した。事業年度内においては、感染拡大による非常給食を使用することはなかったが、将来的に共同調理場職員の新型コロナウイルス感染等で配食できなくなる事態への対応ができた。
20	保育ICT化推進事業	タブレット端末を各園に導入し、また、通信環境の増強を図りコロナ禍においてもWebを活用したりリモート研修、会議ができる体制を整備する。合わせてコロナが収束していない状況下における保護者との連絡が電子で行えるシステムの利用により接触機会を減らし感染対策をすることで保育活動等を継続を目指す。	4,523,998	4,523,998	9. デジタル化による生活様式の転換	現在使用していないタブレット端末をアップグレードし、保育士・保育教諭に配布するとともに保育室でもタブレットが使用できるようWifi環境を整備したことにより、園児の午睡時等職員の業務時間が確保できた。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
21	公共施設等トイレ改修事業	公共施設のトイレを洋式化及び温座化することで、新型コロナウイルスの飛沫拡散防止と公衆衛生の向上を図り、感染リスクのを低減する。	17,536,134	17,536,134	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	<p>不特定多数が利用する公共施設トイレの衛生環境の向上に寄与した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リフレセンターびぜん</li> <li>・加子浦歴史資料館</li> <li>・日生運動公園スポーツ広場</li> <li>・古代体験の郷まほろば</li> <li>・外輪海水浴場</li> <li>・寒河観光トイレ</li> <li>・サンバース</li> <li>・しおまち</li> <li>・加古番所</li> <li>・宮ノ下海水浴場</li> <li>・日生駅前トイレ</li> <li>・日陽小路トイレ</li> <li>・頭島グラウンドゴルフ場</li> <li>・紅葉会館</li> <li>・神根農村広場</li> <li>・大池緑地公園</li> <li>・八塔寺ふるさと館（外トイレ）</li> <li>・八塔寺公園</li> </ul>
22	学校・園のトイレ改修事業	学校・園のトイレを洋式化することにより、新型コロナウイルスの飛沫の飛散を防止し衛生面の向上を図り、感染リスクのを低減する。	2,519,000	2,519,000	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	西鶴山保育園及び大内保育園のトイレの洋式化・改修を行ったことにより、衛生環境が改善された。新型コロナウイルスの飛沫の飛散、その他の菌の拡散を防止することができ、感染リスクが低減される。
23	公共施設等空調機整備事業	市内公共施設の空調機を整備し、新型コロナウイルスの感染防止対策である換気を行いながらも適正な温度環境を保つことにより、利用者の感染症対策と健全な体調維持に務める。	1,265,000	1,265,000	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	<ul style="list-style-type: none"> <li>・伊里公民館エアコン改修</li> <li>・西鶴山公民館玄関ホール空調改修</li> <li>・加子浦歴史文化館展示室エアコン改修</li> </ul> <p>規格の古いエアコンを新しい規格のものに更新されることにより換気性能が向上した。</p>
24	学校等空調機整備事業	市内公立小中学校特別教室の空調機を整備し、新型コロナウイルスの感染防止対策である換気を行いながらも適正な温度環境を保つことにより、児童生徒の感染症対策と健全な体調維持に務める。	3,088,800	3,088,800	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	<p>下記学校の特別教室等の空調機を整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊部小特別教室</li> <li>・西鶴山小特別活動室</li> <li>・日生西小図書室</li> </ul> <p>エアコンの設置により、教室内を適正な温度環境に保つことでマスクの着用を徹底できる。これにより感染症対策と健全な体調維持に寄与する。</p>
25	修学旅行キャンセル料	新型コロナウイルスの影響を受け、中止した修学旅行に係るキャンセル料を事業者へ支給する。	82,256	82,256	4. 教育の継続と環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>片上小学校 児童2名（キャンセル料）</li> <li>三石小学校 児童1名（キャンセル料）</li> <li>日生西小学校 児童1名（キャンセル料）</li> <li>三石中学校 生徒6名（行先変更・中止による企画料）</li> </ul>
26	アルコールチェッカー購入	アルコールチェッカーを導入するに当たって、職員間の新型コロナウイルス感染を抑止するため、購入数量を多くすることで1台あたりの使用人数を抑える。また、使い捨てストローが使用できる機種とする。	825,000	825,000	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	アルコールチェッカー本体を本庁舎各フロアに5台程度配置し、一人一本のストロー使用により数値検査を実施することとした。（アルコールチェックの義務化はコロナ感染拡大防止のため当面の間見送りとなっている。）
27	こども園空気清浄機購入事業	コロナ禍における利用者の衛生状態及び安全安心を確保するため、市内公立保育園（2園）、認定こども園（8園）において、加湿機能付きの空気清浄機を設置し、感染対策を行う。	3,814,250	3,814,250	4. 教育の継続と環境の整備	公立保育園・こども園の0歳児から3歳児の保育室等に、微細粒子の除去が可能な空気清浄機を設置したことにより、室内の空気の汚れを確認することができ、換気の必要な状態も把握できるため感染症対策につながる。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
28	電子地域ポイント推進事業	コロナ禍で疲弊した地域経済を活性化させるため、地域電子ポイントを導入しシステム整備等のポイント基盤を整備する。また、合わせて今後のデジタル化や危機対応の要としてマイナンバーカードの取得者を対象に市内事業所で使用できる電子地域ポイントを付与する。	52,180,038	52,180,038	2. コロナ禍における経済負担の緩和	〔電子地域ポイントの導入〕 市内のデジタル地域通貨（ポイント）の普及による地域内経済循環、経済活性化・地域ポイントアプリの普及によるデジタルの推進、情報発信の強化が狙い。今回の事業により、これまでデジタルを活用できなかった市民や事業者がデジタルに挑戦し、その利便性を感じている。この効果によりデジタル社会の実現に近付いている。 〔ポイントの活用〕 対象者は、マイナンバーカード所持者 25,085人（18歳以上 21,944人、18歳未満 3,141人）。マイナンバーカードの普及促進や子育てを行う世帯の支援につながった。また、市民の市内消費の動機が喚起され、市内事業者の売上拡大につながった。
29	緊急用抗原検査キット等購入事業（R3通常分）	感染の急速な拡大に対応するため、市民の感染抑止、市職務の業務継続のため、抗原検査キットを購入する。	43,066,749	43,066,749	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	〔市民〕 新型コロナウイルス感染症の拡大及び重症化を防止するため、希望する市民に対し、新型コロナウイルス感染症検査（抗原検査）キット11,152本を本庁（保健課健康係）、各総合支所等で配付した。また、集団生活をおくる園や学校でのクラスターを防ぐために、2学期開始時に児童生徒一人当たり5回分の13,900本を配布した。第7波流行期には、薬局等での購入が困難である中、市が必要数を確保し、市民に提供したことにより、市民の安全・安心を確保することができた。 〔職員〕 本庁舎、出先機関、各施設で働く職員の同僚や家族に陽性者が発生した場合、スピーディーに検査ができるよう、1人当たり5回分を基本配布。残りは総務課で保管し、必要な職員には随時配布とした。素早い検査が可能になったことで、早めの職員体制確保や業務継続の見通しを立てやすくなり、ひいては職員同士、家族間での感染拡大防止にも役立った。
30	原油高騰対策漁業者支援事業	コロナ禍における原油価格高騰への対応として、漁船の燃費向上を図るため、船底を洗浄する高圧洗浄機を購入する漁業協同組合に対して助成する。	67,000	67,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	日生町漁業協同組合に高圧洗浄機施設を新設することにより、船底清掃作業の作業効率向上が図られる。また、船底清掃により船の性能が向上し燃油使用量が削減されることで、漁業経営の安定が図られ、漁業の振興に繋がる。
31	子育て世帯生活支援特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける就学前の子どもを持つ子育て世帯に対して、生活支援を行うため臨時特例的な給付措置を行う。	21,260,000	21,238,980	11. エネルギー・物価高騰対策等	就学前の子ども（1,060人）の保護者に対し、市独自で子ども一人あたり20,000円の給付金を支給した。 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける就学前の子どもを持つ子育て世帯に対して、子育て支援の一環として給付金を支給したことで、経済的負担の軽減が図れた。
32	介護施設に対する物価高騰支援事業	長引くコロナの影響や原油価格・物価高騰の影響を受けている介護施設等の負担を軽減し、介護サービスの安定した提供を確保するため支援する。	7,726,000	7,726,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	介護事業所42施設の物価高騰分（948人分）について補助を行った。長引くコロナの影響や物価高騰に伴い影響を受けている介護施設等に対し、給付金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、介護サービスの安定的な提供を確保できた。
33	医療機関に対する物価高騰支援事業	長引くコロナの影響や原油価格・物価高騰に伴い、その影響を受けている医療機関の費用負担を軽減し、医療サービスの安定した提供を確保するため支援を行う。	6,802,436	6,802,436	11. エネルギー・物価高騰対策等	1病院、28診療所・歯科診療所に支援を行った。 長引くコロナの影響や物価高騰に伴い影響を受けている医療機関に対し、給付金を交付することにより、事業者の負担を軽減し、医療サービスの安定的な提供を確保できた。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
34	農業・漁業者に対する資材等高騰支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大の中にあつて、円安の進行やウクライナ情勢の悪化に伴う各種資材価格の高騰により影響を受けた農業者・漁業者を支援する。	11,502,824	11,502,824	11. エネルギー・物価高騰対策等	市内に主たる事業所を有する法人又は市内に住所を有する個人で農業所得漁業所得がある者で、新型コロナウイルス感染症拡大のなかにあつて、資材価格の高騰により影響を受けた農業者・漁業者に対して支援を行うことで、農業・漁業経営等への影響を緩和することができた。
35	ひなせかき祭感染対策支援事業	ひなせかき祭開催に合わせて新型コロナウイルス感染症対策のため、検査キット及び消毒アルコール等感染対策に要する経費について、実行委員会への助成金を計上し、密回避のためにシャトルバスを増便する。	490,600	490,600	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	JR日生駅、駐車場、会場通行検温所にマスク、アルコール消毒液の設置や検温を実施し、適正体温の来場者に検温済シールを配布し、来場者アンケートを実施した。アンケート実施から抽選で30名に特産品をプレゼントした。また、実行委員会メンバーや出店者、スタッフにコロナ抗原検査キットを配布し事前に検査を行った。約3万人が来場されたが、検温チェックを行いコロナ感染者が出ておらず、またクラスターも発生しなかった。屋外のイベントにも関わらず、徹底した感染対策を行っていることで安心してまつりを楽しまれた。
36	備前焼を中心とした地域活性化事業	コロナ禍で外出自粛の風潮が続き、観光客の減少で地域が衰退しつつある中、瀬戸内国際芸術祭2022が開催に伴い近隣に多くの観光客が訪れる機会を捉え、地域の伝統である備前焼を中心において、備前焼フェアを開催することで、観光客の誘客とアフターコロナも見据えたまちづくりにつなげる。	8,445,759	8,445,759	6. 商工事業者等への支援	春、夏、秋の備前焼フェアにおいては、会場内（JR伊部駅前広場）にワンタッチテントで検温所と販売コーナーを設置し、出店者同士、お客様とのソーシャルディスタンスを保つよう行った。お客様同士が密にならないようにマルシェ風のようにテント同士の間隔を取り、ゆったりとした状態で備前焼の展示販売をすることができた。フェアのポスター、チラシは各期毎に作成し、参加協力店にのぼり旗やポスター、チラシを配布しフェア開催の周知に努めるとともに、芸術祭の観光客向けに小豆島の主要箇所やJR駅に掲示、設置し集客に努めた。一定額以上の購入者に抽選で景品を配布することで集客に努めるとともに、購入単価を高めた。また、抽選応募券のアンケートにより購買品の傾向や集客地域、購入データ収集を行った。主に近県地域を対象とした広告や主要地方新聞に広告を掲載し集客を図った。地元伊部地区の方にテント設営・撤去作業の協力やイベントの監視など、コロナ禍におけるイベントを通じて地域の見守りと観光客との交流が図られた。
37	備前焼まつり支援事業	コロナ禍で2年間開催できていなかった備前焼まつりを開催するに当たり、物価高騰下の事業者負担の軽減や感染対策の徹底のため、実行委員会へ助成する。	8,197,238	2,330,511	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	まつりの出店料が高額のためコロナで出店が難しい作家や店舗に対し、備前焼テント出店料約700万円を実行委員会が負担することで、売上げが落ち込んでいる作家などがイベントに参加しやすくなり、販売向上につながった。JR伊部駅、駐車場、会場通行検温所にアルコール消毒スプレーの設置や検温を実施し、適正体温の観光客にリストバンドを配布し、来場者アンケートを実施した。アンケート実施から抽選で30名に備前焼をプレゼントした。また、出店者や実行委員会メンバーにコロナ抗原検査キットを配布し事前に検査を行った。2日間で約7万人の観光客が来場されたが、検温チェックを行いコロナ感染者が出ておらず、またクラスターも発生しなかった。観光客からは屋外のイベントにも関わらず、徹底した感染対策を行っていることで安心してまつりを楽しまれた。
38	紙おむつ用ダストボックス設置事業	新型コロナウイルス感染症対策として使用済みの紙おむつの持ち帰りをやめ、各園で衛生環境に配慮して廃棄することで、感染症の拡大の抑止を図る。	1,281,500	1,281,500	4. 教育の継続と環境の整備	各園専用のダストボックスを設置し、衛生環境に配慮して紙おむつの廃棄を行う。持ち帰っていた紙おむつを園で廃棄することにより、感染症の拡大を抑止できる。

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	事業分野	事業効果
39	こども園等感染症対策事業	こども園及び保育園の衛生環境を強化し、また、保育室の換気等の徹底により新型コロナウイルス感染症を予防し保育を継続する体制を整える。	1,224,410	1,224,410	4. 教育の継続と環境の整備	保育室の網戸を修理し、必要に応じて換気を行っているため感染症対策になっている。給食室の手洗い場の水栓を自動水栓に取り替えたことにより、洗浄後の手指の再汚染が防止できる。下処理室の足踏み式の水栓から自動手指洗浄消毒器を設置したことにより、衛生環境の向上と感染症予防対策になる。 空気清浄機・加湿器を購入し保育室に設置することにより、感染症予防対策になる。 保育室にCO2モニターを設置し、二酸化炭素濃度を計測することにより換気の目安となり感染防止につながる。
40	新型コロナウイルス感染症抗体検査研究事業	ワクチン接種から抗体価の減少傾向や体質等の影響を掴むことで今後の感染症対策に役立て、市民の安全・安心に繋げていく。また抗体価の推移を知ることで市民のワクチン接種促進や感染症への意識向上へつなげていく。	69,244,003	69,244,003	1. 感染防止と公共施設の衛生保持	2022年6月1日から2か月に1回、18歳以上の成人(備前市在住・在勤)延べ7,940人が参加した。報告会では、以下の2点の報告があった。 ・65歳未満と65歳以上で比較すると、年齢が上がると抗体価は上がりやすく減りやすい傾向 ・抗体価2500未満と比べ10000以上の場合、統計解析上100名感染するはずだった人が36名に減り、64名は感染せずにすんでいる。 研究は今後も岡山大学により継続される。
41	公営企業の支援 (病院事業・下水道事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大の中にあつて、円安の進行やウクライナ情勢の悪化に伴う各種資材価格の高騰により影響を受けた公営企業をを支援する。	27,982,000	27,982,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	電力価格高騰により事業経費が増大する公営事業（水道・下水道・病院）に対して電力価格高騰分の支援を実施することにより、各公営企業の財政負担が軽減し、事業運営の健全化を図ることができた。 〔病院事業〕電力高騰額23,219,000円に対する繰入金：11,609,000円 〔下水道事業〕電力高騰額 28,537,106円に対する繰入金：16,373,000円
42	スポーツ施設指定管理者の支援	新型コロナウイルス感染症の拡大の中にあつて、円安の進行やウクライナ情勢の悪化に伴う各種資材価格の高騰により影響を受けたスポーツ施設指定管理者を支援する。	4,283,000	4,283,000	11. エネルギー・物価高騰対策等	備前市のスポーツ関連施設の業務委託をしている一般財団法人備前市施設管理公社に対して、電力価格高騰の影響を緩和し、事業経費の負担軽減を図るため、高騰分を上限として委託料への上乗せによる支援を行った。電力高騰により増加した事業経費に対し、負担軽減をすることができた。
43	公営企業の支援(R4重点交付金) (水道事業)	新型コロナウイルス感染症の拡大の中にあつて、円安の進行やウクライナ情勢の悪化に伴う各種資材価格の高騰により影響を受けた公営企業をを支援する。	21,346,000	19,510,457	11. エネルギー・物価高騰対策等	電力価格高騰により事業経費が増大する公営事業（水道・下水道・病院）に対して電力価格高騰分の支援を実施することにより、各公営企業の財政負担が軽減し、事業運営の健全化を図ることができた。 〔水道事業〕電力高騰額 40,887,131円に対する繰入金：21,346,000円
44	出産・子育て支援交付金	核家族化が進み、特に、コロナ禍において地域のつながりも希薄となる中で、孤立感や不安感を抱く妊婦・子育て家庭が少なくない中、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。	15,100,000	1,609,000	3. 子育て世帯への支援	妊娠届出時、出生届出時にそれぞれ面談を実施した上で、出産応援金（妊婦一人あたり5万円）、子育て応援金（新生児一人あたり5万円）を支給した。 出産応援金：185人（うち遡及分60人）×50,000円＝9,250,000円 子育て応援金：117人×50,000円＝5,850,000円 妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じることができ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐことができる。また、併せて経済的支援を実施することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図れる。
		計	526,898,290	505,184,000		